

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 2015年12月第3四半期
(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 - 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 高野展一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 - 7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 藤井英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間	2014年12月 前第3四半期 連結累計期間	2015年12月 当第3四半期 連結累計期間	2015年3月期
	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	20,115,614 (7,170,017)	21,431,370 (7,339,882)	27,234,521
税金等調整前四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,355,635 (846,461)	2,452,912 (777,761)	2,892,828
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,726,863 (600,027)	1,886,077 (627,965)	2,173,338
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,882,256	1,829,702	3,294,275
純資産額 (百万円)	17,128,149	18,625,842	17,647,329
総資産額 (百万円)	46,722,224	48,922,991	47,729,830
基本1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	545.94 (189.87)	601.44 (202.06)	688.02
希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	545.68 (189.77)	597.29 (199.54)	687.66
株主資本比率 (%)	34.9	35.3	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,337,611	3,065,873	3,685,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,257,695	2,940,411	3,813,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	140,707	130,868	306,045
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 (百万円)	2,398,166	2,486,250	2,284,557

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高は消費税等を含みません。

2 【事業の内容】

四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、649万3千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて24万7千台（3.7%）の減少となりました。日本での販売台数については、147万7千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて5万2千台（3.4%）の減少となりました。海外においても、501万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて19万5千台（3.7%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は21兆4,313億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆3,157億円（6.5%）の増収となり、営業利益は2兆3,056億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,908億円（9.0%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が3,100億円、原価改善の努力が2,350億円、その他の要因が208億円ありました。一方、減益要因として、諸経費の増加ほか2,800億円、販売面での影響が950億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は2兆4,529億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて972億円（4.1%）の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は1兆8,860億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,592億円（9.2%）の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車事業

売上高は19兆5,979億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆410億円（5.6%）の増収となり、営業利益は1兆9,990億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,074億円（11.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

金融事業

売上高は1兆4,339億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,188億円（18.0%）の増収となりましたが、営業利益は2,650億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて199億円（7.0%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が減少したことなどによるものです。

その他の事業

売上高は8,346億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて216億円（2.5%）の減収となりましたが、営業利益は451億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円（4.4%）の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

売上高は11兆737億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて5,671億円（5.4%）の増収となり、営業利益は1兆3,509億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,074億円（18.1%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

北米

売上高は8兆3,877億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1兆2,330億円（17.2%）の増収となりましたが、営業利益は4,261億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて702億円（14.2%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかおよび為替変動の影響などによるものです。

欧州

売上高は1兆9,662億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,709億円（8.0%）の減収となり、営業利益は507億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて157億円（23.6%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

アジア

売上高は3兆8,022億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,013億円（2.7%）の増収となり、営業利益は3,789億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて583億円（18.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中近東）

売上高は1兆7,436億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,466億円（7.8%）の減収となり、営業利益は919億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて153億円（14.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、3兆658億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が2兆3,376億円の増加であったことに比べて、7,282億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、2兆9,404億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が2兆2,576億円の減少であったことに比べて、6,827億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、1,308億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が1,407億円の増加であったことに比べて、98億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2兆4,862億円と、前連結会計年度末に比べて2,016億円（8.8%）増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、8,001億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
A A型種類株式	150,000,000
計	10,000,000,000

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,337,997,492	3,337,997,492	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク、 ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 1部)	単元株式数 100株 (注) 1
第1回A A型 種類株式	47,100,000	47,100,000	非上場	(注) 2
計	3,385,097,492	3,385,097,492		

(注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

2 第1回A A型種類株式の内容は以下のとおりです。

1. A A型配当金

(1) A A型配当金

当社は、普通株式に対して剰余金の期末の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回A A型種類株式を有する株主（以下、「第1回A A型種類株主」という。）または第1回A A型種類株式の登録株式質権者（以下、「第1回A A型種類登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき、第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第（3）号（b）に準じて適切に調整される。）に、次号に定める配当年率（以下、「配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円未満端数切捨て）（以下、「第1回A A型配当金」という。）を剰余金の期末配当として支払います。ただし、当該基準日の属する事業年度において次項に定める第1回A A型中間配当金の支払を行ったときは、その額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第（3）号（b）に準じて適切に調整される。）を控除した額を支払います。

(2) 配当年率

2016年3月31日に終了する事業年度に基準日が属する場合 年0.5%

2017年3月31日以降2020年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合
前事業年度の配当年率 + 年0.5%

2021年3月31日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合 年2.5%

(3) 累積条項

ある事業年度において、第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第1回A A型配当金の額に達しないときは、その第1回A A型種類株式1株当たりの不足額（以下、「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積します。累積未払配当金については、本項第（1）号または次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき累積未払配当金の額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第（3）号（b）に準じて適切に調整される。）に達するまで、第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行います。

(4) 非参加条項

第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対しては、第1回A A型配当金の額を超えて剰余金の配当は行いません。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に定める剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に定める剰余金の配当を行う場合については、この限りでなく、かかる場合、普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同時に同一割合の剰余金の配当を行います。

2. A A型中間配当金

当社は、普通株式に対して剰余金の中間配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき、第1回A A型配当金の額の2分の1の金銭（以下、「第1回A A型中間配当金」という。）を剰余金の中間配当として支払います。

3. 残余財産の分配

(1) A A型残余財産分配金

当社は、残余財産の分配を行うときは、第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき、第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第（3）号（b）に準じて適切に調整される。）に、累積未払配当金の額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第（3）号（b）に準じて適切に調整される。）および経過配当金相当額（以下に定義する。）の合計額を加えた額（以下、「基準価額」という。）の金銭（円未満端数切捨て）を支払います。

「経過配当金相当額」とは、残余財産の分配が行われる日（以下、「分配日」という。）の属する事業年度の初日（同日を含む）から分配日（同日を含む）までの日数に第1回A A型配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額をいいます。ただし、分配日の属する事業年度において第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対して第1回A A型中間配当金を支払ったときは、その額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第（3）号（b）に準じて適切に調整される。）を控除した額とします。

(2) 非参加条項

第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行いません。

4. 優先順位

第1回A A型種類株式ないし第5回A A型種類株式のA A型配当金、A A型中間配当金、上記第1項第（4）号ただし書きに定める剰余金および残余財産の支払順位は、同順位とします。

5. 議決権

第1回A A型種類株主は、株主総会において議決権を有します。第1回A A型種類株式の1単元の株式数は100株とします。

6. 種類株主総会の決議

- (1) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、第1回A A型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。
- (2) 第1回A A型種類株式については、会社法第199条第4項および第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しません。

7. 株主による普通株式転換請求権

(1) 普通株式転換請求権

第1回A A型種類株主は、2020年10月1日以降、毎年、4月または10月の最初の営業日を転換請求日として、当社に対して、次号に定める算定方法により算出される数の普通株式の交付と引換えに、当該第1回A A型種類株主の有する第1回A A型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます(かかる取得の請求を以下「転換請求」という。)

ただし、単元未満株式については、転換請求をすることができないものとします。

「営業日」とは、銀行法により、日本において銀行の休日と定められたか、または休日とすることが認められた日以外の日をいいます。

(2) 取得と引換えに交付すべき普通株式の数

第1回A A型種類株主が転換請求をした第1回A A型種類株式の数に第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額(ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第(3)号(b)に準じて適切に調整される。)を乗じて得られる額を、次号に定める転換価額で除して得られる数とします。なお、第1回A A型種類株式の取得と引換えに交付される普通株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行いません。

(3) 転換価額

(a) 転換価額は、当初、第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額とします。

(b) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整します。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により転換価額を調整します。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く)」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く)」とそれぞれ読み替えます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用します。

普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、転換価額を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

下記(e)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本第(3)号において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く)、次の算式(以下、「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整します。調整後転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下、「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用します。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替えます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たりの払い込む金額}}{\text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数) + 普通株式1株当たりの時価}}$$

$$\frac{\text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記 (e) に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式のすべてが当初の条件で取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払い込む金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換価額とします。調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用します。

行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額が下記 (e) に定める普通株式1株当たりの時価を下回る場合においてかかる価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権のすべてが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払い込む金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換価額とします。調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用します。

- (c) 上記 (b) に掲げた事由によるほか、下記 ないし のいずれかに該当する場合には、当社は第1回A A型種類株主および第1回A A型種類登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整後転換価額、適用の日その他必要事項を通知した上で、転換価額の調整を適切に行います。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために転換価額の調整を必要とするとき

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき

その他、発行済普通株式数（ただし、当社が保有する普通株式の数を除く）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき

- (d) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。

- (e) 転換価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目（以下に定義する。）に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とします。

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所において普通株式の普通取引が行われる日をいい、その日の普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含みません。

- (f) 転換価額調整式に使用する発行済普通株式数は、株主割当日がある場合は当該株主割当日、また株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の応当日（応当日がない場合には当該日の属する月の前月の末日）における当社の発行済普通株式数に、当該転換価額の調整前に上記 (b) または (c) の適用において交付されたものとみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とします。

(g) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行いません。

(4) 転換請求の方法

第1回A A型種類株主は、転換請求を行う場合、当該転換請求に係る第1回A A型種類株式の数その他必要事項を明示した上で、転換請求日の属する月の前月の10日（営業日でない場合には翌営業日）までに、次号に定める転換請求受付場所において当該転換請求を行わなければなりません。

(5) 転換請求受付場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

8. 株主による金銭対価の取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

第1回A A型種類株主は、2020年9月1日以降、毎年、3月、6月、9月または12月の最後の営業日を取得請求日として、当社に対して、基準価額相当額の金銭の交付と引換えに、当該第1回A A型種類株主の有する第1回A A型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます（かかる取得の請求を以下「金銭対価取得請求」という。）。

なお、本号において基準価額を算出する場合は、上記第3項に定める経過配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」を「当該取得請求日」と読み替えて、経過配当金相当額を計算します。当該取得請求日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額を超えて金銭対価取得請求が行われた場合、当社が取得すべき第1回A A型種類株式は、金銭対価取得請求が行われた第1回A A型種類株式の数に応じた比例按分その他の方法により取締役会の決議で定めることとし、これにより取得されなかった第1回A A型種類株式については、当該金銭対価取得請求がなされなかったものとみなします。

(2) 金銭対価取得請求の方法

第1回A A型種類株主は、金銭対価取得請求を行う場合、当該金銭対価取得請求に係る第1回A A型種類株式の数その他必要事項を明示した上で、取得請求日の属する月の1日（営業日でない場合には翌営業日）までに、次号に定める取得請求受付場所において当該取得請求を行わなければなりません。

(3) 取得請求受付場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

9. 会社による金銭対価の取得条項

(1) 金銭対価取得条項

当社は、2021年4月2日以降、取締役会の決議で別に定める取得日（4月の第2営業日に限る。以下「取得日」という。）が到来したときは、基準価額相当額の金銭の交付と引換えに、第1回A A型種類株式の全部を取得することができます。

なお、本項において基準価額を算出する場合は、上記第3項に定める経過配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」を「当該取得日」と読み替えて、経過配当金相当額を計算します。また、取得日の属する事業年度の6月30日の終了時点において、当該事業年度の直前の事業年度における累積未払配当金が発生している場合には、当該基準価額に当該累積未払配当金の額が含まれるものとみなします。

(2) 取得の方法

当社は、本項に規定する取得を行う場合、取得日の属する年の2月10日（営業日でない場合には翌営業日）までに、第1回A A型種類株主に対して、取得日を通知するか、または公告しなければなりません。

10. 株式の併合、分割または無償割当て等

(1) 当社は、株式の併合または分割を行うときには、普通株式および第1回A A型種類株式ないし第5回A A型種類株式の種類ごとに同時に同一割合で行います。

(2) 当社は、株主に募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回A A型種類株主ないし第5回A A型種類株主には当該A A型種類株主の有するA A型種類株式または当該A A型種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一割合で与えます。

(3) 当社は、株主に株式または新株予約権の無償割当てを行うときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、第1回A A型種類株主ないし第5回A A型種類株主には当該A A型種類株主の有するA A型種類株式または当該A A型種類株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一割合で行います。

11. 自己のA A型種類株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によって特定の第1回A A型種類株主との合意により当該第1回A A型種類株主の有する第1回A A型種類株式の全部または一部を取得する旨を決定し、会社法第157条第1項各号に掲げる事項を当該第1回A A型種類株主に通知する旨を決定する場合には、同法第160条第2項および第3項の規定を適用しないものとします。

12. 譲渡制限

(1) 第1回A A型種類株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を得なければなりません。

ただし、以下に掲げるときは取締役会の承認を要しません。

第1回A A型種類株式に対して金融商品取引法第27条の2第6項に定める公開買付けが開始された場合において、当該公開買付けに応募し、第1回A A型種類株式の受渡しその他の決済による譲渡が行われるとき

相続により第1回A A型種類株式を取得するとき

取締役会が定める一定の基準に従って、代表取締役が当該取得を承認するとき

(2) 譲渡の方法

第1回A A型種類株主は、第1回A A型種類株式の譲渡を行う場合、当社の定める譲渡承認請求書に、当該譲渡承認の請求に係る第1回A A型種類株式の数その他必要事項を明示した上で、次号に定める譲渡承認受付場所に譲渡承認請求書を提出しなければなりません。

(3) 譲渡承認受付場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年11月30日	80,000	3,385,097		635,401		655,322

(注) 2015年11月5日開催の取締役会の決議により、2015年11月30日を消却日として自己株式80,000,000株の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数は、3,385,097,492株となっています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 309,122,200		
	第1回A A型種類株式 13,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 3,106,875,600	31,068,756	
	第1回A A型種類株式 47,087,000	470,870	
単元未満株式	普通株式 1,999,692		
発行済株式総数	3,465,097,492		
総株主の議決権		31,539,626	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式304,236,800株と相互保有株式4,898,400株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有普通 株式数 (株)	自己名義 所有 A A 型 種類株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	304,236,800			304,236,800	8.78
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,740,200			1,740,200	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	609,500	3,000		612,500	0.02
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町 四丁目50番地	500,000			500,000	0.01
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町 天王1番地	473,100			473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区 御所通一丁目2番28号	334,300			334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町 東向山7番地	317,100			317,100	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里 11番地3	222,400			222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町 一丁目1番地	210,900			210,900	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	145,400			145,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町 高根10番地	100,100			100,100	0.00
共和レザー(株)	静岡県浜松市南区東町 1876番地	100,000			100,000	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町 一丁目1番地の1	71,700			71,700	0.00
(株)東海理化電機 製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	25,900			25,900	0.00
ネットヨタ西日本 (株)	福岡県福岡市博多区 西月隈三丁目1番48号	12,700			12,700	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡 一丁目65番地	2,000	10,000		12,000	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘 三丁目65番地	10,000			10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900			9,900	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町 一丁目1番地1	200			200	0.00
計		309,122,200	13,000		309,135,200	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,284,557	2,486,250
定期預金	149,321	680,584
有価証券	2,782,099	2,046,339
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	2,108,660	1,915,883
金融債権＜純額＞	6,269,862	6,154,613
未収入金	420,708	419,990
たな卸資産	2,137,618	2,104,725
繰延税金資産	978,179	908,109
前払費用及びその他	805,393	1,463,054
流動資産合計	17,936,397	18,179,547
長期金融債権＜純額＞	9,202,531	9,160,158
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,632,126	8,013,812
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,691,460	2,655,023
従業員に対する 長期貸付金	45,206	41,129
その他	926,391	1,024,066
投資及びその他の資産合計	11,295,183	11,734,030
有形固定資産		
土地	1,354,815	1,362,564
建物	4,282,839	4,332,650
機械装置	10,945,377	11,163,708
賃貸用車両及び器具	5,199,986	5,826,901
建設仮勘定	581,412	458,759
小計	22,364,429	23,144,582
減価償却累計額＜控除＞	13,068,710	13,295,326
有形固定資産合計	9,295,719	9,849,256
資産合計	47,729,830	48,922,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	5,048,188	5,137,936
1年以内に返済予定の 長期借入債務	3,915,304	4,294,698
支払手形及び買掛金	2,410,588	2,154,347
未払金	913,013	791,110
未払費用	2,668,666	2,629,562
未払法人税等	348,786	257,484
その他	1,126,951	1,227,262
流動負債合計	16,431,496	16,492,399
固定負債		
長期借入債務	10,014,395	10,150,642
未払退職・年金費用	880,293	878,789
繰延税金負債	2,298,469	2,319,184
その他	457,848	456,135
固定負債合計	13,651,005	13,804,750
負債合計	30,082,501	30,297,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2015年12月31日に 終了した9ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	18,929,509	20,028,604
金融収益	1,186,105	1,402,766
売上高合計	20,115,614	21,431,370
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	15,401,729	16,125,146
金融費用	663,605	869,334
販売費及び一般管理費	1,935,454	2,131,219
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	18,000,788	19,125,699
営業利益	2,114,826	2,305,671
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	116,950	135,061
支払利息	16,777	29,302
為替差益<純額>	104,286	32,830
その他<純額>	36,350	8,652
その他の収益・費用()合計	240,809	147,241
税金等調整前四半期純利益	2,355,635	2,452,912
法人税等	789,704	736,823
持分法投資損益	251,037	267,728
非支配持分控除前 四半期純利益	1,816,968	1,983,817
非支配持分帰属損益	90,105	97,740
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,726,863	1,886,077

(注) 当第3四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりA A型種類株式への配当金など4,285百万円を控除した1,881,792百万円です。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基本	545円94銭	601円44銭
希薄化後	545円68銭	597円29銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2015年12月31日に 終了した9ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	1,816,968	1,983,817
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	517,169	147,185
未実現有価証券評価損益	547,683	10,286
年金債務調整額	436	3,356
その他の包括利益・損失()合計	1,065,288	154,115
四半期包括利益	2,882,256	1,829,702
非支配持分帰属四半期包括損益	126,420	74,707
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,755,836	1,754,995

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	6,742,115	6,865,988
金融収益	427,902	473,894
売上高合計	7,170,017	7,339,882
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,476,153	5,606,359
金融費用	241,636	280,583
販売費及び一般管理費	689,348	730,674
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	6,407,137	6,617,616
営業利益	762,880	722,266
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	43,907	52,025
支払利息	7,308	9,644
為替差益・差損() < 純額 >	40,125	3,760
その他 < 純額 >	6,857	16,874
その他の収益・費用()合計	83,581	55,495
税金等調整前四半期純利益	846,461	777,761
法人税等	296,113	220,455
持分法投資損益	85,141	106,066
非支配持分控除前 四半期純利益	635,489	663,372
非支配持分帰属損益	35,462	35,407
当社株主に帰属する 四半期純利益	600,027	627,965

(注) 当第3四半期連結会計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりA A型種類株式への配当金など1,825百万円を控除した626,140百万円です。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	189円87銭	202円06銭
希薄化後	189円77銭	199円54銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	635,489	663,372
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	374,342	4,890
未実現有価証券評価損益	323,715	242,296
年金債務調整額	426	3,891
その他の包括利益・損失()合計	697,631	241,297
四半期包括利益	1,333,120	904,669
非支配持分帰属四半期包括損益	62,472	43,111
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,270,648	861,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2015年12月31日に 終了した9ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	1,816,968	1,983,817
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	1,017,636	1,229,429
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	51,466	71,410
退職・年金費用<支払額控除後>	21,986	18,151
固定資産処分損	19,197	23,717
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,488	8,127
繰延税額	83,752	93,655
持分法投資損益	251,037	267,728
資産及び負債の増減ほか	424,845	94,705
営業活動から得た現金<純額>	2,337,611	3,065,873
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	9,873,674	10,404,240
金融債権の回収及び売却	9,252,856	9,926,216
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	753,621	937,146
賃貸資産の購入	1,619,741	2,111,378
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	31,714	28,113
賃貸資産の売却	569,739	802,473
有価証券及び投資有価証券の購入	1,890,945	1,921,156
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,945,071	2,401,360
投資及びその他の資産の増減ほか	80,906	724,653
投資活動に使用した現金<純額>	2,257,695	2,940,411
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,256,589	3,606,030
長期借入債務の返済	2,222,231	2,811,811
短期借入債務の増加	84,703	187,139
種類株式の発行による収入		474,917
当社種類株主への配当金支払額		1,225
当社普通株主への配当金支払額	554,933	704,728
非支配持分への配当金支払額	69,188	73,041
自己株式の取得()及び処分	354,233	546,413
財務活動から得た現金<純額>	140,707	130,868
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	136,373	54,637
現金及び現金同等物純増加額	356,996	201,693
現金及び現金同等物期首残高	2,041,170	2,284,557
現金及び現金同等物四半期末残高	2,398,166	2,486,250

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

（1）子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

（2）持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

（3）未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

2014年4月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は非継続事業の報告および企業の構成単位の処分に関する開示について新たな指針を公表しました。この指針は、企業の営業および財務成績に重要な影響を与える戦略の変更を伴って処分される構成単位を非継続事業とすることを要求しています。トヨタは、2015年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2014年5月、FASBは顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。なお、2015年8月、FASBはこの指針の適用日を延期する追加の指針を公表しました。その結果、この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年2月、FASBは連結に関する新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。この指針は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年4月、FASBは債券発行費用に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表上、債券発行費用を資産として表示せず、関連する債券負債からの直接控除として表示することを要求しています。なお、2015年8月、FASBは与信枠契約に関連する債券発行費用は資産として表示して償却することも認める追加の指針を公表しました。この指針は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約における手数料の顧客側の会計処理に関する新たな指針を公表しました。この指針は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年7月、FASBは棚卸資産に関する新たな指針を公表しました。この指針は、棚卸資産の測定を簡素化するものです。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年11月、FASBは繰延税金の貸借対照表上の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、すべての繰延税金を非流動として表示することを要求しています。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。なお、当第3四半期連結会計期間末における流動区分の繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ9,081億円および392億円です。

2016年1月、FASBは金融商品に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の金融商品の認識、測定、表示および開示について言及しています。また、資本性投資は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益として認識することを要求しています。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2015年3月31日および2015年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2015年3月31日	2015年12月31日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	527	
投資及びその他の資産 - その他	2,880	2,425
合計	3,407	2,425
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	57,915	116,588
投資及びその他の資産 - その他	242,404	268,336
合計	300,319	384,924
先物為替予約・オプション		
流動資産 - 前払費用及びその他	35,594	21,228
投資及びその他の資産 - その他		
合計	35,594	21,228
デリバティブ資産 総額	339,320	408,577
取引相手との相殺	117,794	91,977
受入担保との相殺	76,891	55,526
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	144,635	261,074
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	4,793	6,652
固定負債 - その他	401	485
合計	5,194	7,137
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	94,801	68,689
固定負債 - その他	253,428	241,305
合計	348,229	309,994
先物為替予約・オプション		
流動負債 - その他	7,307	6,344
固定負債 - その他	1	
合計	7,308	6,344
デリバティブ負債 総額	360,731	323,475
取引相手との相殺	117,794	91,977
差入担保との相殺	213,937	211,003
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	29,000	20,495

2015年3月31日および2015年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2015年3月31日	2015年12月31日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	85,561	62,958
合計	85,561	62,958
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	18,634,479	19,248,273
先物為替予約・オプション	2,625,106	2,596,231
合計	21,259,585	21,844,504

2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	12月31日に終了した9ヶ月間			
	2014年		2015年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	13,691	13,781	2,923	2,924
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	1,480		101,395	
為替差益・差損() < 純額 >	3,851		6,934	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	14,104		5,072	
為替差益・差損() < 純額 >	50,647		43,521	

	金額：百万円			
	12月31日に終了した3ヶ月間			
	2014年		2015年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	6,208	6,239	786	802
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	27,384		9,537	
為替差益・差損() < 純額 >	1,642		6,712	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	8,276		1,858	
為替差益・差損() < 純額 >	56,656		10,028	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2015年12月31日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は10,898百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は195,147百万円です。また、2015年12月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で10,898百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2015年12月31日現在、最大で2,309,207百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2015年12月31日現在の残高は、5,627百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年以降、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。2014年3月、トヨタは、意図せぬ加速に関するニューヨーク州南部地区連邦検事局（以下、連邦検事局という。）の調査について、起訴猶予契約を締結しました。起訴猶予契約は、トヨタの安全関連の情報提供に関する社内規則や手順、車両事故情報の社内展開プロセス、一定の技術報告書の作成や展開のプロセスに関して確認する独立モニターを設けています。

2010年、プリウスを含む特定車種のアンチロックブレーキシステムを制御するソフトウェアプログラムに関するリコールが実施され、その後、リコール対象車種および対象外車種の所有者を代表した集団訴訟が提起されました。リコール対象車種、リコール対象外車種のいずれについても、カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所が原告のクラス認定に関する申し立てを退ける裁定を下し、トヨタ勝訴の略式判決を出しました。上述のリコール対象車種に関する裁判所の決定は確定しています。リコール対象外車種に関する裁判所の決定については、原告から控訴されています。

意図せぬ加速に関する個別の人身傷害や死亡に関わる製造物責任訴訟は、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に係属中です。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南地区連邦地方裁判所で、タカタや他の自動車メーカーに対して提起された類似訴訟とともに、多管轄係属訴訟に併合されたタカタ製エアバッグインフレーター（膨張装置）が欠陥との主張に基づく経済的損失に関する28件の集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられています。これらの訴訟はごく初期の段階です。

トヨタは、トヨタ車両でのタカタ製エアバッグ展開に伴う人身傷害の報告についての公表に関し、連邦検事局から情報提供の要請を受けています。

トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局に対し、排ガス不具合情報の報告要請における手続上の齟齬を解消すべく、排ガス部品の市場処置実施率の更新および排ガス関連不具合に関するその他の報告等について、自主届出を行いました。トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局と協議を行っています。連邦検事局および米国環境保護局は、当該報告案件について追加情報を要請しており、トヨタは当該要請に協力しています。

この他にも、トヨタに対して、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（1）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（2）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（3）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（4）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（5）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (2014年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	18,514,257	1,186,105	415,252		20,115,614
セグメント間の 内部売上高	42,694	29,008	441,054	512,756	
計	18,556,951	1,215,113	856,306	512,756	20,115,614
営業費用	16,765,356	930,070	813,078	507,716	18,000,788
営業利益	1,791,595	285,043	43,228	5,040	2,114,826

当第3四半期連結累計期間 (2015年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	19,555,545	1,402,766	473,059		21,431,370
セグメント間の 内部売上高	42,408	31,188	361,553	435,149	
計	19,597,953	1,433,954	834,612	435,149	21,431,370
営業費用	17,598,939	1,168,884	789,487	431,611	19,125,699
営業利益	1,999,014	265,070	45,125	3,538	2,305,671

前第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,595,190	427,902	146,925		7,170,017
セグメント間の 内部売上高	14,495	9,837	154,150	178,482	
計	6,609,685	437,739	301,075	178,482	7,170,017
営業費用	5,958,362	337,211	286,255	174,691	6,407,137
営業利益	651,323	100,528	14,820	3,791	762,880

当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,698,705	473,894	167,283		7,339,882
セグメント間の 内部売上高	16,317	10,079	115,781	142,177	
計	6,715,022	483,973	283,064	142,177	7,339,882
営業費用	6,107,362	384,746	265,174	139,666	6,617,616
営業利益	607,660	99,227	17,890	2,511	722,266

(2) 所在地別情報

前第3四半期連結累計期間(2014年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	5,976,817	6,971,138	2,029,188	3,399,998	1,738,473		20,115,614
所在地間の 内部売上高	4,529,866	183,616	108,049	300,964	151,815	5,274,310	
計	10,506,683	7,154,754	2,137,237	3,700,962	1,890,288	5,274,310	20,115,614
営業費用	9,363,106	6,658,332	2,070,759	3,380,344	1,782,991	5,254,744	18,000,788
営業利益	1,143,577	496,422	66,478	320,618	107,297	19,566	2,114,826

当第3四半期連結累計期間(2015年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,334,209	8,220,267	1,862,267	3,439,764	1,574,863		21,431,370
所在地間の 内部売上高	4,739,580	167,522	103,998	362,500	168,776	5,542,376	
計	11,073,789	8,387,789	1,966,265	3,802,264	1,743,639	5,542,376	21,431,370
営業費用	9,722,808	7,961,645	1,915,499	3,423,300	1,651,717	5,549,270	19,125,699
営業利益	1,350,981	426,144	50,766	378,964	91,922	6,894	2,305,671

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

前第3四半期連結会計期間（2014年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,007,235	2,594,014	728,988	1,214,474	625,306		7,170,017
所在地間の 内部売上高	1,648,635	60,989	42,375	103,871	58,952	1,914,822	
計	3,655,870	2,655,003	771,363	1,318,345	684,258	1,914,822	7,170,017
営業費用	3,231,060	2,471,248	738,089	1,210,647	654,917	1,898,824	6,407,137
営業利益	424,810	183,755	33,274	107,698	29,341	15,998	762,880

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,184,630	2,803,501	617,971	1,235,506	498,274		7,339,882
所在地間の 内部売上高	1,666,984	53,496	38,981	125,666	60,543	1,945,670	
計	3,851,614	2,856,997	656,952	1,361,172	558,817	1,945,670	7,339,882
営業費用	3,458,866	2,706,247	636,437	1,226,338	533,789	1,944,061	6,617,616
営業利益	392,748	150,750	20,515	134,834	25,028	1,609	722,266

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第3四半期連結累計期間（2014年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,934,892	1,912,423	3,169,318	3,771,190	15,787,823
連結売上高(百万円)					20,115,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	9.5	15.8	18.7	78.5

当第3四半期連結累計期間（2015年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,189,146	1,695,475	3,287,562	3,700,458	16,872,641
連結売上高(百万円)					21,431,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.2	7.9	15.3	17.3	78.7

前第3四半期連結会計期間（2014年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,576,293	684,444	1,114,423	1,358,122	5,733,282
連結売上高(百万円)					7,170,017
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	9.6	15.5	19.0	80.0

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,794,457	557,335	1,224,044	1,228,336	5,804,172
連結売上高(百万円)					7,339,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.1	7.6	16.7	16.7	79.1

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 1 株当たり情報

2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 四半期純利益
2014年12月31日に終了した9ヶ月間：			
基本1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,726,863	3,163,079	545円94銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	38	1,456	
希薄化後1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,726,825	3,164,535	545円68銭
2015年12月31日に終了した9ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	1,886,077		
中間資本の増価	2,448		
当社種類株主への配当金	1,837		
基本1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,881,792	3,128,810	601円44銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	4,285	27,575	
希薄化効果を有するストックオプション	23	1,310	
希薄化後1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,886,054	3,157,695	597円29銭
2014年12月31日に終了した3ヶ月間：			
基本1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	600,027	3,160,151	189円87銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	13	1,667	
希薄化後1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	600,014	3,161,818	189円77銭
2015年12月31日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	627,965		
中間資本の増価	1,213		
当社種類株主への配当金	612		
基本1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	626,140	3,098,772	202円06銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	1,825	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	6	1,159	
希薄化後1株当たり			
当社普通株主に帰属する四半期純利益	627,959	3,147,031	199円54銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の計算には含まれていません。2014年12月31日に終了した9ヶ月間および3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の計算に含まれていない潜在株式数は1,239千株です。なお、2015年12月31日に終了した9ヶ月間および3ヶ月間の希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の計算に含まれていない潜在株式はありません。

2015年6月16日に開催された定時株主総会で承認され、2015年6月17日に効力発生した普通株式に係る期末現金配当金の総額は393,352百万円であり、1株当たり配当額は125円です。また、2015年11月5日に開催された取締役会で決議され、2015年11月27日に効力発生した普通株式に係る中間現金配当金の総額は311,376百万円であり、1株当たり配当額は100円です。

8 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類していません。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2015年3月31日および2015年12月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2015年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	145,923	348,487		494,410
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	6,129,824	1,038,810	12,317	7,180,951
株式	2,704,814			2,704,814
その他	61,538	369,184		430,722
デリバティブ金融商品		338,310	1,010	339,320
合計	9,042,099	2,094,791	13,327	11,150,217
負債：				
デリバティブ金融商品		360,731		360,731
合計		360,731		360,731

金額：百万円				
2015年12月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	223,325	273,370		496,695
定期預金		440,000		440,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	5,435,466	1,093,149	10,975	6,539,590
株式	2,870,524			2,870,524
その他	136,096	419,133		555,229
デリバティブ金融商品		408,464	113	408,577
合計	8,665,411	2,634,116	11,088	11,310,615
負債：				
デリバティブ金融商品		322,739	736	323,475
合計		322,739	736	323,475

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマナー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2015年3月31日および2015年12月31日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券43%、米国・欧州などの海外債券57%、および国内債券37%、米国・欧州などの海外債券63%となっており、株式はそれぞれ88%および91%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されますが、2014年12月31日および2015年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

9 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失()累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失() 累計額
2014年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2014年3月31日現在残高	516,538	1,160,563	115,864	528,161
組替前その他の包括利益・損失()	517,169	561,731	1,102	1,077,798
組替額		14,048	1,538	12,510
その他の包括利益・損失()	517,169	547,683	436	1,065,288
- 税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	30,737	5,929	351	36,315
2014年12月31日現在残高	30,106	1,702,317	115,077	1,557,134
2015年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2015年3月31日現在残高	136,090	1,727,565	113,930	1,477,545
組替前その他の包括利益・損失()	166,210	5,390	698	161,518
組替額	19,025	15,676	4,054	7,403
その他の包括利益・損失()	147,185	10,286	3,356	154,115
- 税効果考慮後				
非支配持分帰属その他の包括損益	21,175	1,561	297	23,033
2015年12月31日現在残高	262,100	1,718,840	110,277	1,346,463

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	12月31日に終了した9ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2014年	2015年	
外貨換算調整額：			
		19,025	その他<純額>
		19,025	税金等調整前四半期純利益
			法人税等
		19,025	非支配持分控除前 四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	5,869	1,230	金融収益
	8,271	22,971	為替差益<純額>
	8,348	1,155	その他<純額>
	22,488	22,896	税金等調整前四半期純利益
	8,439	7,256	法人税等
	1	36	持分法投資損益
	14,048	15,676	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	5,800	9,712	* 1
過去勤務債務の償却	3,491	3,191	* 1
	2,309	6,521	税金等調整前四半期純利益
	771	2,467	法人税等
	1,538	4,054	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計 - 税効果考慮後	12,510	7,403	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益()・費用の計算に含まれています。

10 種類株式

当社は、2015年7月24日に第1回AA型種類株式を発行しています。第1回AA型種類株式に関する詳細については、次のとおりです。

- ・発行株数 : 47,100,000株
- ・発行価格 (第1回AA型種類株主が引受人に支払った金額)
: 1株につき10,598円
- ・引受価額 (引受人より当社に払い込まれた金額)
: 1株につき10,121.09円
- ・議決権 : 有 1単元の株式数は100株
- ・譲渡制限 : 有
- ・配当 : (1) 2016年3月31日に終了する事業年度に基準日が属する場合 発行価格の年0.5%
(2) 2017年3月31日以降2020年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合 発行価格に (前事業年度の配当年率 + 年0.5%) を乗じた金額
(3) 2021年3月31日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合 発行価格の年2.5%
- ・第1回AA型種類株主の請求権
 - : (1) 普通株式転換請求権
第1回AA型種類株主は、2020年10月1日以降、毎年、4月または10月の最初の営業日を転換請求日として、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、当該第1回AA型種類株主の有する第1回AA型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます。
 - (2) 金銭対価取得請求権
第1回AA型種類株主は、2020年9月1日以降、毎年、3月、6月、9月または12月の最後の営業日を取得請求日として、当社に対して、金銭の交付と引換えに、当該第1回AA型種類株主の有する第1回AA型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます。
- ・会社の請求権 : 当社は、2021年4月2日以降、金銭の交付と引換えに、第1回AA型種類株式の全部を取得することができます。

第1回AA型種類株式は、第1回AA型種類株主が金銭対価の取得請求権を有するため、株主資本として取り扱われず、負債と株主資本の中間区分に「中間資本」として独立して表示されます。

また、発行価格と中間資本の当初計上額との差額は、第1回AA型種類株主による金銭対価の取得請求が可能となるまでの期間に応じて中間資本の計上額を増価させます。

11 重要な後発事象

2016年1月に仕入先で発生した事故の影響による部品の供給状況等から、2月8日から2月13日までの間、主に国内における完成車組み立てラインの稼働を停止しています。稼働再開は2月15日を予定しています。なお、これによる損益への影響は不確定です。

2 【その他】

2015年11月5日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額

普通株式 311,376,061,100円

第1回A A型種類株式 1,224,600,000円

1株当たり中間配当

普通株式 100円

第1回A A型種類株式 26円

支払請求の効力発生日および支払開始日 2015年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 友 田 和 彦

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 木 内 仁 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 白 畑 尚 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。